

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一的理解ではありません。

平成30年度防衛予算について

研究班

1 はじめに

平成30年度予算が3月28日に成立した。平成30年度の防衛予算は、『平成26年度以降に係る防衛計画の大綱』（平成25年12月17日閣議決定、以下「防衛大綱」）に基づき、『中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）』（平成25年12月17日閣議決定、以下「中期防」）の最終年度の予算として、各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割に、シームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視することを基本的な考え方とされた。また技術優越の確保、防衛生産・技術基盤の維持等を踏まえつつ、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組等を通じて一層の効率化・合理化を徹底することとされた。

本稿では先ず平成30年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の

各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に防衛予算全般を巡る諸課題について考察し、最後に提言を述べる。

2 防衛予算の概要

平成30年度の防衛予算は、SACO関係経費、米軍再編関係経費、新たな政府専用機導入経費等を含む総額では5兆1,911億円であり、対前年度比660億円増(+1.3%)である。SACO関係経費等を除けば、総額4兆9,388億円、対前年度比392億円増(+0.8%)である。総額で5兆円を突破し前年度に引き続き過去最大となった。

一方で、平成30年度の新規後年度負担はSACO関係経費等を含む総額で2兆1,164億円であり、対前年度比135億円の減額(-0.6%)である。SACO関係経費等を除いた新規後年度負担の総額は1兆9,938億円であり、対前年度比238億円の増額(+1.2%)となった。新規後年度負担は将来における予算の硬直化を招きかねないことから2年連続して減額されてきたが、一転、増額となった。また部隊の活動に直接的に連結する一般物件費が21億円マイナスとなった。防衛予算全般の状況は次の表のとおりである。

防衛予算（歳出予算：三分類）

（単位：億円）

| 区 分 | 29 年度 | 30 年度 | +増△減 |
|--------|--------------------|--------------------|------------------------------|
| 防衛予算 | 48,996 [51,251] | 49,388 [51,911] | +392(+0.8%) [+660(+1.3%)] |
| 人件・糧食費 | 21,662 | 21,850 | +187(+0.9%) |
| 物件費 | 27,334 | 27,538 | +205(+0.7%) |
| 歳出化経費 | 17,364 | 17,590 | +226(+1.3%) |
| 一般物件費 | 9,970 | 9,949 | △21(△0.2%) |

※ 各経費はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの

※ 下段[]内は上記関係経費を含んだもの

※ ()は対前年度伸率

※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある

新規後年度負担

(単位：億円)

| 区 分 | 29年度 | 30年度 | +増△減 |
|-------|--------------------|--------------------|--------------|
| 合 計 | 19,700 [21,299] | 19,938 [21,164] | +238(+1.2%) |
| 従 来 分 | 19,147 | 19,666 | +519(2.7%) |
| 長期契約 | 554 | 272 | △281(△50.8%) |

- ※ 各経費はS A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの
- ※ 下段[]内は上記関係経費を含んだもの
- ※ ()内は対前年度伸率
- ※ 計数については四捨五入によるので、計と符合しない場合がある

自衛官の定員については、次の表のとおりである。

自衛官の定員

(単位：人)

| 区 分 | 29年度末 | 30年度末 | +増△減 |
|-------|---------|---------|------|
| 陸上自衛隊 | 158,931 | 158,909 | △22 |
| 海上自衛隊 | 45,363 | 45,360 | △3 |
| 航空自衛隊 | 46,942 | 46,936 | △6 |
| そ の 他 | 3,993 | 4,024 | +31 |
| 合 計 | 255,229 | 255,229 | 0 |

- ※ その他は共同の部隊、統合幕僚監部、情報本部、内部部局、防衛装備庁の合計
- ※ 陸上自衛隊及び合計には即応予備自衛官(8,075人)を含む

自衛官実員の増員については、次の表のとおりである。

自衛官実員の増員

(単位：人)

| 区 分 | 陸上自衛隊 | 海上自衛隊 | 航空自衛隊 | 統幕等 | 計 |
|------|-------|-------|-------|-----|------|
| 充足向上 | +220 | +276 | +204 | +0 | +700 |

- ※ 統幕等は統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

陸上自衛隊の歳出予算は対前年度比604億円増の1兆8,310億円、うち人件・糧食費は対前年度比113億円増の1兆2,568億円、歳出化経費は490億円増の4,105億円及び一般物件費は1億円増の1,637億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得は、次の表のとおりである。

歳出予算 (単位:億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|---------|---------------|---------------|--------------|
| 陸上自衛隊予算 | 17,706 | 18,310 | +604(+3.4%) |
| 人件・糧食費 | 12,455(70.3%) | 12,568(68.6%) | +113(+0.9%) |
| 歳出化経費 | 3,615(20.4%) | 4,105(22.4%) | +490(+11.9%) |
| 一般物件費 | 1,636(9.2%) | 1,637(8.9%) | +1(+0.1%) |

新規後年度負担 (単位:億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|-----|--------|--------|--------------|
| 新規分 | 5,003 | 4,258 | △745(△17.5%) |

主要装備品等

| 区 分 | 29年度予算 28補正含む | 29年度補正 | 30年度予算 | |
|--------|-------------------------|--------|--------|--------|
| 甲 類 | 89式小銃 | 2,300丁 | — | 1,500丁 |
| | 対人狙撃銃 | 6丁 | — | 6丁 |
| | 5.56mm機関銃M I N I M I | 48丁 | — | — |
| | 60mm迫撃砲(B) | 5門 | — | 6門 |
| | 84mm無反動砲(B) | 3門 | — | — |
| | 81mm迫撃砲L16 | 1門 | — | 1門 |
| | 120mm迫撃砲RT | 6門 | — | 2門 |
| | 99式自走155mm りゅう弾砲 | 6両 | — | 7両 |

| | | | | |
|-------------|-----------------------|--------|----|---------|
| 甲 類 | 10式戦車 | 6両 | — | 5両 |
| | 水陸両用車（AAV-7） | 11両 | — | — |
| | 16式機動戦闘車 | 33両 | — | 18両 |
| | 軽装甲機動車 | 42両 | — | 12両 |
| | NBC偵察車 | 1両 | — | 1両 |
| 乙 類 | 個人用防護装備 | 7,000組 | — | 9,000組※ |
| | 野外手術システム | 1式 | — | — |
| | 対空戦闘指揮統制システム | 1式 | 1式 | — |
| | 新電子戦システム | 1式 | — | — |
| | 陸自OH通信システム | 1式 | 1式 | — |
| | 無人偵察機(中域用) | 2式 | — | 2式 |
| 航空 機 | ティルト・ローター機 (V-22) | 4機 | — | 4機 |
| | 輸送ヘリコプター (CH-47JA) | 6機 | — | — |
| 誘 導 弾 | 03式中距離地对空誘 導弾(改) | 1中隊 | — | 1中隊 |
| | 11式短距離地对空誘 導弾 | 1式 | — | 1式 |
| | 12式地对艦誘導弾 | 1式 | — | 1式 |
| | 中距離多目的誘導弾 | 5セット | — | 9セット |

※30年度予算から新規装備品「新個人装着セット（個人用防護装備）」を取得

（2）予算の評価

平成30年度予算は、「中期防」5年目として、現下の厳しさを増す安全保障環境の下、次期中期防を見据えつつ、「統合機動防衛力」を実現するため「即応機動する陸上防衛力」構築に向けた体制改革を引き続き断行し、かつ、平成30年3月に新編した陸上総隊等の新体制の実効性向上を図るための極めて重要な

予算である。しかしながら、歳出予算全体は対前年度比604億円の増額であるものの、実態は歳出化経費の増大（対前年度比490億円増）及び人件・糧食費の増大（対前年度比113億円増）によるものであり、実質的な裁量経費となる一般物件費は微増（対前年度比1億円増）でほぼ横這いである。更に、新規後年度負担額は、大幅に減額（対前年度比745億円減）となっている。このため、限られた予算において体制改革等の重視事業を確保するためには、既存事業を大きく圧縮しなければならない構図に変化はない。従って、陸上自衛隊の予算は、歳出予算からみた増額の側面が一見強調されているものの、陸上自衛隊にとって依然として厳しい予算となっている。

各種事態における実効的な抑止及び対処、特に島嶼部に対する攻撃への対応に資する事業は、「中期防」の重視事業で厳しい予算の中においても優先されており、着実に整備を推進する所要の事業が計上されている。

航空優勢の獲得・維持に資する事業として、南西地域をはじめとする作戦地域等における対空能力強化のため、低空目標や高速目標への対応能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改）を1式、機動展開部隊等に対する対空能力強化のため、各種経空脅威に対応し得る11式短距離地対空誘導弾を1式取得する。

迅速な展開・対処能力の向上のため、輸送ヘリコプターの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）4機を整備し、水陸両用作戦を含めた部隊展開能力を強化する。これにより、ティルト・ローター機の中期間の取得計画数17機の全てを調達することになり、実効的な対処能力の向上が図られている。一方、ティルト・ローター機の導入には、拠点整備や維持整備等に膨大な費用が必要となることが予想され、今後も後方経費の確保が必要となる。

機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車18両を引き続き整備し、作戦基本部隊の機動展開能力が強化される。また、島嶼防衛における初動対処態勢については、警備部隊の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等の整備、石垣島の用地取得経費等を計上し、南西警備部隊の配置に係る整備が推進される。更に、アイアン・フィスト、リムパックに陸上自衛隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練するとともに、敵艦艇への対応能力向上のため、海上自衛隊及び米陸軍砲兵部隊等と連携した陸上自衛隊の地対艦誘導弾部

隊による協同・共同対艦戦闘訓練を実施する等、事態に対応するための実効性向上を図る。

指揮統制・情報通信体制の整備については、全国的運用を支えるための前提となる情報通信能力の強化のため、これまで各自衛隊が個別に整備してきた指揮システムに、段階的にクラウド技術を導入して一元的な整備を行い、運用面での柔軟性や抗たん性を向上すると同時に、整備に係わるコストを縮減し得るよう、陸上自衛隊のクラウド基盤を整備する。

弾道ミサイル攻撃への対応においては、北朝鮮による核ミサイル開発が我が国にとってこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっていることを踏まえ、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備に着手（基本設計、地質測量調査等の実施）する。更に、29年度補正予算において、導入に関する米国からの各種情報等の取得に必要な経費を計上していることは特筆すべきことである。一方で、陸上配備型イージス・システムの導入及び維持・整備経費は、今後巨額になることが予想されることから、特別な処置又は大幅な防衛関係費の増額が必要になるだろう。

また、防衛関係費におけるFMS関連経費の増大による陸上自衛隊の予算構造への影響も危惧される場所である。FMSについては、米国政府が武器輸出適格者に対し、装備品及び役務を有償提供するものであり、その価格の変動等が問題となっている。その上で、FMS関連経費が増大することは、装備品取得全般にわたる国内調達に大きな影響を及ぼす可能性があり、国内の防衛生産・技術基盤の維持についても考慮する必要がある。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応では、NBC兵器による攻撃への対応として、NBC偵察車を取得するとともに、防護能力等の強化を図った新個人装備セット（個人用防護装備）の新規取得を開始して、脅威の増すゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応における実効性を向上させる。

陸上自衛隊の戦闘力の充実・近代化については引き続き推進されるが、本中期防においては体制改革に必要なティルト・ローター機の取得や南西関連の施設整備等を優先せざるを得ないため、旧装備の換装や老朽化した各種装備品の損耗更新については、抑制された状況にある。「中期防」の達成状況を見ても、別表装備品について、ティルト・ローター機（17機）、水陸両用車（52両）、輸送ヘリコプター（CH-47JA）（6機）については中期整備目標を達成しているものの、

機動戦闘車（８７両／９９両）、地对艦誘導弾（７式／９式）、中距離地对空誘導弾（４個中隊／５個中隊）及び１０式戦車（４０両／４４両）は整備目標達成に至っていない。また、その他の装備品についても整備量は大きく抑制されている。次期中期防における整備については、国内の防衛生産・技術基盤の維持も踏まえ、装備取得の国内外バランスにより一層の配慮をしていく必要がある。

将来の装備品の研究開発については、水陸両用車からの水際障害の処理を可能にする水際障害処理装置（地雷原処理装置）の開発に着手するとともに、現用の自由降下傘の後継として導入する新特殊降下傘及び次期小銃の選定に必要な研究を自隊研究として着手する。更に、将来の作戦における先端技術、ゲームチェンジャー技術（高出力レーザー、高出力マイクロ波、人工知能等）に関する調査研究に着手することは注目に値する。

人的戦闘力に関しては、南西地域における初動態勢の充実・強化を図るため、２２０名の充足向上が認められている。実員を増加して組織の機能を十分に発揮させることは極めて重要であり、６年連続の増加、特に３０年度は例年に比して大幅に増員（２９年度予算は５８名の実員増）されたことは大いに評価できる。今後も引き続き実員の充足向上を図ることは重要である。

編成事業においては、自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部への部隊配備のため、ともに奄美大島に所在する奄美駐屯地（仮称）及び瀬戸内分屯地（仮称）に警備部隊、中距離地对空誘導弾部隊及び地对艦誘導弾部隊を、宮古島駐屯地（仮称）に警備部隊を配置する。なお、宮古島の中距離地对空誘導弾部隊及び地对艦誘導弾部隊は、平成３１年度以降に配置する方向で検討を進めている。また、これら南西地域の島嶼部に本土から部隊を迅速に機動展開させるため、機動戦闘車等を装備した「機動師団・旅団」の新改編も引き続き行われる。３０年度は東北方面隊の第６師団及び北部方面隊の第１１旅団が改編される。

陸上自衛隊の部隊が全国に機動展開するためには、編成・装備品のみならず、各種基盤を充実・強化することが必要である。人的基盤としては、女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進が特徴的である。陸上自衛隊においては残された女性自衛官の配置制限についても、機会均等を更に徹底していく観点から改めて検討し、これまでの配置制限部隊（普通科中隊、戦車中隊等）の全てを開放することになっている。今後、必要により配置基準を作成するなど準備を進め、態勢の整った部隊から順次、能力のある女性自衛官を適材適所に配置して

いくこととしており、その基盤となる女性活躍施策及び家族支援施策の推進が図られている。

教育訓練基盤としては、各種センサーにより、訓練効果の増大を図った訓練・評価支援器材の整備や、16式機動戦闘車の早期戦力化を図るため、機動戦闘車シミュレータ等が引き続き整備される。

物的基盤・部隊活動基盤として、事態対処や訓練等で必要となる誘導弾、弾薬及び燃料、装備品の可動率の維持・向上に必要な修理費等が計上されている。厳しい現下の安全保障環境を踏まえると、これらの確保のため実効性ある整備が求められる。特に、ティルト・ローター機をはじめとした機動展開に必要な各種装備品の導入、陸上自衛隊の活動の拡大等から、今後とも整備所要の増大が予測され、引き続き修理費の確保に十分な配慮が必要である。また、このような陸上自衛隊の任務の多様化に伴い隊員が使用する被服・装具等の十分な整備にも配慮が必要である。

陸上自衛隊においては、調達効率化に対する取り組みも推進されている。装備品のまとめ買いにより中距離多目的誘導弾の単価低減を、部品の効率的な供給等による維持経費の縮減を図るCH-47のPBL等により経費の縮減努力が引き続きなされている。

最後に、軍事による宇宙利用やサイバー、北朝鮮の核・ミサイル、中国の軍事力強化・活動の活発化等、一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境や頻発する自然災害の下、次期中期における統合運用の下での陸上自衛隊の役割拡大が予測される場所である。一方で、30年度の陸上自衛隊予算を見てわかるとおり、喫緊の南西防衛態勢強化に資する事業が優先され、陸上自衛隊のそれぞれの機能を発揮するために必要な装備の充実・近代化は不十分である。次期中期においては、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入に係わる膨大な経費増があることを踏まえると、特別な処置又は大幅な防衛関係費の増加なしに、我が国の防衛と国民の安心・安全に資する陸上防衛力の整備は困難であろう。国家としての経済財政再生も待ったなしの状況であるものの、現下の状況に鑑みれば、次期中期の検討を踏まえた陸上自衛隊の体制改革を行いつつ、目前の危機に対応するための適切な整備とそれを十分に駆使しうる教育訓練及び各種基盤の充実に係わる陸上自衛隊予算の増額及び実員の増加が引き続き急務の課題である。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比115億円減の1兆1,433億円であり、うち人件・糧食費は、同41億円増の4,148億円、歳出化経費は、同79億円減の5,527億円、一般物件費は、同77億円減の1,757億円であり、新規後年度負担は、同896億円増の6,310億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。

歳出予算

(単位：億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|---------|--------------|--------------|-------------|
| 海上自衛隊予算 | 11,548 | 11,433 | △115(△1.0%) |
| 人件・糧食費 | 4,018(35.6%) | 4,148(36.3%) | +41(+1.0%) |
| 歳出化経費 | 5,607(48.6%) | 5,527(48.3%) | △79(△1.4%) |
| 一般物件費 | 1,833(15.9%) | 1,757(15.4%) | △77(△4.2%) |

新規後年度負担

(単位：億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|-----------|--------|--------|--------------|
| 新規分 | 5,414 | 6,310 | +896(+16.5%) |
| (補正予算を含む) | 5,755 | 6,434 | +679(+10.6%) |

主要装備品等

| 区 分 | 29年度 | 30年度 | |
|-----|-----------------------|------------------|--------------------|
| | | 数 量 | 金額(億円) |
| 艦 | 護衛艦 | — | 2隻 922(133) |
| | 潜水艦(SS) | 1隻 | 1隻 697(21) |
| | 掃海艦(MSO) | 1隻 | — |
| | 音響測定艦(AOS) | 1隻 | — |
| | 支援船(YT) | 1隻 | — |
| 船 | 艦齢延伸(DD、SS) | 部品×12隻 工事×11隻 | 部品×15隻 工事×6隻 93 |
| | たかなみ型護衛艦の短SAMシステムの能力向 | — | 工事×1隻 0.5 |

| | | | | |
|-------------|-------------------------------|-------------------|------------------|-------|
| 艦 船 | 護衛艦 CIWS(高性能 20mm 機関砲)の近代化 | 部品×12 隻 工事×4 隻 | — 工事×3 隻 | 1 |
| | あきづき型護衛艦の対 潜能力向上 | 部品×3 隻 | 工事×1 隻 | 0.4 |
| | 短SAMシステム 3 型 等の計算機能力の向上 | — | 部品×1 隻 | 7(9) |
| | 戦闘指揮システムの近 代化改修 (DD、SS) | 部品×3 隻 工事×2 隻 | 部品×5 隻 工事×6 隻 | 88 |
| | おおすみ型輸送艦の輸 送能力向上 | 部品×1 隻 工事×1 隻 | — 工事×2 隻 | 9 |
| 航 空 機 | 固定翼機の機齢延伸 | 3 機 | 3 機 | 11 |
| | 哨戒HS(60K)の機齢延 | 2 機 | 3 機 | 57(5) |
| | 哨戒HS(60J)の機齢延 | 2 機 | 2 機 | 10 |
| | 画像情報収集機の機齢 | 1 機 | 1 機 | 3 |
| | 固定翼哨戒機搭載レー ダー能力向上 | 改修×15 機 | 改修×4 機 | 1 |
| B M D | イージス・システム搭載 護衛艦の能力向上 | 1 隻 | — | — |

※ 装備品等の金額は、初度費を除く金額。()内は初度費であり外数

(2) 予算の評価

平成30年度の海上自衛隊予算は対前年度比1.0%の減であり、防衛予算全体が引き続き増額され、過去最高額となる中で、今年度も3自衛隊の中で唯一前年度比減額となっている。これは人件・糧食費が引き続き増加しているものの、歳出化経費及び一般物件費が減額となったためである。歳出化経費については、前年度が中期防における旧正面調達の間であったこともあり、既定分である歳出化経費が減となったものであり、単年度予算として実効性に問題を生起させるものではない。一般物件費は、対前年度比4.2%減となっている。この要因は、防衛省全体として歳出化経費の増加により一般物件費を抑制せざるを得なくなったためであり、海上自衛隊としては、補正予算による前倒しと個別事業の価格精査により部隊運用に影響が及ばないよう工夫がなされている。

一方で、新規後年度負担は対前年度比16.5%の増となっている。これは先に述べたように旧正面調達の間で護衛艦建造のなかった昨年度に比し、航空機の製造や一括契約はないものの、新しいタイプの護衛艦の建造が開始されたことによる。後述するが、防衛予算が増額され始めたとはいえ、引き続き厳しい予算状況の中、トータルとしては契約ベースで所要の予算を概ね確保できており、幾つかの積み残しはあるものの、中期防最終年度の予算として、概ね主要な防衛力整備を達成できたものと評価できる。しかし、形としては概ね計画を達成できたとはいえ、問題がないとは言えない。海上自衛隊の諸活動は情勢の変化に応じ確実に増加しており、警戒監視所要の増大、常続的な弾道ミサイル対応等、防衛力整備計画において必ずしも織り込まれていなかった活動に対応せざるを得なくなっていることは間違いなく、この情勢に見合った必要経費の十分な確保がなされているのかについては疑問を感じざるを得ない。

一般物件費について言えば、新しい諸活動に応じた経費が必要となっている中、これまでどおり錬度維持に必要な訓練の経費が十分に確保されているのか？防衛予算は増額してきているものの、相対的に防衛力の質を維持しようとすれば取得単価自体が高騰していくという問題もある。計画策定段階で予期し得なければ、それは当初の防衛力整備計画に影響を及ぼし、防衛力整備に遅滞や、計画の断念を生じさせる。機種選定未了のため多用途ヘリ9機分の予算が先送られたにもかかわらず、掃海艦(MSO)を計上しなかった状況を見れば、必要経費確保のための工夫・努力がなされ必要最低限の所要を確保してきたとはいえ、様々な変化要因を吸収できずに防衛力整備に制約を課さざるを得ない状況に陥っているのではないか？それが能力の相対的低下、可働率の低下等としてボディーブローのように防衛力に影響を及ぼしていないか危惧の念を抱く。また、厳しい予算の中、主要装備の必要数を確保するために、艦齢延伸、機齢延伸はやむを得ないものの、そこには陳腐化が積みまとうとともに、省人化への取組みの遅れも危惧される。防衛力の相対的な質の低下につながらないように、十分な近代化等の手立てが講じられているのか？

これから、新しい防衛大綱及び中期防が策定されていくわけであるが、前述されたように厳しさを増す安全保障環境を十分分析した上で、計画を立案、十分な評価・検証を経て策定されなければならない。厳しい財政状況下とはいえ、我が国の防衛を全うしようとするならば、これまでの延長線のような整備計画で担保でき

るとはとても思えず、防衛費の相応な増額をせざるを得ない時機にきていると考える。検討は緻密に行わなければならないが、これまでの既成概念にとらわれない発想がなされることをあわせて期待したい。

【国内生産と国外生産(FMS)のバランス】

国外生産の一指標であるFMS経費の推移については後述するが、平成23年度までは、輸入弾薬、海上自衛隊のイージス・システム等が多くを占めていたものと考えられる。F35取得開始等他自衛隊の要因により平成24年度から額が増大するが、平成27年度からの更なる増は海上自衛隊の27及び28年度計画イージス・システム取得によるものが大きい。以後もV-22取得等他自衛隊の要因もあり、高止まりしたままとなっている。30年度予算では主要装備である新しい護衛艦及び潜水艦の取得経費は国内生産がほとんどであるものの、海上自衛隊の主要なFMS関連経費としては、SM-3ブロックIIA及びブロック1Bの取得経費627億円及びSM-6試験用弾薬の取得経費21億円があり、引き続き大きな額となっている。我が国としても平成28年度8月に策定された防衛技術戦略に基づき、技術的優越を確保するための戦略的な取り組みが推進されてはいるものの、後述するが研究開発費は頭打ちであり、重点分野に集中せざるを得ず、全般にわたって、米中の圧倒的な予算に基づく研究開発の進展に追いくことは不可能である。高度な防衛力を維持していくためには、FMS等国外からの取得を今後も考慮していかざるを得ない。如何に防衛生産・技術基盤の育成・維持と吻合を図っていくのか、引き続き十分な検討が必要である。

【歳と国のバランス】

中期防期間の契約ベースにおける一般物件費及び新規後年度負担の推移についてみると、新規後年度負担は航空機のまとめ買い及び護衛艦の建造の有る無しによって、27年度の9,661億円を最高に29年度の5,414億円まで、年度によりバラツキがある。一方で、一般物件費は27年度で若干の増加となったものの以後は伸びなく推移している。従来から指摘されているように、予算の硬直化を防ぐためには、一般物件費の比率を高めていく必要があるが、まとめ買いという新たな手法の採用もあり、改善はなされていないのが現状である。一方で、まとめ買いは、当該予算を圧迫し、後年度負担を固定化してしまうという側面や一度契約するとその仕様に縛られることとなり、最新の研究開発の成果を反映しづらくなるといった面もあり、能力向上のタイミングを十分考慮しなければなら

ないが、資材の一括調達や作業員の固定化等が図られることで、装備品の取得に要する価格低減ができたことについては一定の成果があったと評価でき、メリットは大きい。30年度予算においてまとめ買いはないが、新規後年度負担は増加しており、規定の歳出化経費を加味すれば、今後も一般物件費の比率を高めることが難しい状況にあると言える。

【中期防進捗】

「中期防」最終年度として概ね主要な防衛力整備は達成されたと評価できるが、以下の整備計画の先送り等が課題として残っている。

ア 掃海艦（MSO）

30年度に取得予定であったMSOは、31年度以降の取得を計画している。深々度の機雷排除能力を有するやえやま型MSOの代替としては、既に3隻が契約されており、機能としては確保されている。現在整備中のMSOは深々度の機雷排除のみでなく、機雷戦の中核となる汎用の機雷戦艦艇として整備される予定であり、その他の機雷戦兵力としては、今年度から整備が開始された新しいタイプの護衛艦が機雷戦機能を付加され、その役割を担うことになる。従って、海上自衛隊として必要な機雷戦体制への影響は局限されている。今後はこの異なる2艦種の部隊区分のあり方、運用上の切り分け、協同要領、錬度管理等の様々な分野の検討がなされていくことになると思うが、如何に機雷戦機能を効率的・効果的に確保していくのか十分な検討を期待したい。

イ 多用途ヘリコプター

「中期防」で9機が計画された艦上多用途ヘリコプターは、機種選定の遅れにより、結局、未取得のままとなった。多用途ヘリは、洋上における救難、物資輸送、人員移載等、いずも等全通甲板型護衛艦の運用を効果的に実施するための要件である。31年度以降取得することで計画・調整中であるが、その間はSH-60J/K、もしくは現有MCH-101により機能を代替することになり、ただでさえ任務所要の増加により運用が厳しくなっている回転翼部隊に更なる負荷をかけることになる。機種選定終了し、急ぎ所用の機体を取得することを強く要望する。

【補正予算との関係】

海上自衛隊の補正予算額は近年増加傾向にある。ただし考え方としては、本予算+補正予算で中期防総額内とするものであり、補正予算分当初の計画より予算

が純増する形にはなっていない。また、海上自衛隊において補正予算における新規後年度負担が認められるようになったのは平成23年度の3次補正からである。29年度補正予算の30年度予算先取り分としては、イージス艦へのBMD機能の付加、哨戒機P-1経費の一部、装備品等の部品費・修理費等を確保している。補正予算に対する考え方の変化については、防衛省として統一された見解はないものの、海上自衛隊でも本予算で要求した分を先取りして補正予算で取得することによって、通常の予算要求よりも早期に取得できる利点を生かし、できるだけ早い段階から補正予算で計上できるものを見極め、速やかに補正予算に計上できるように努力がなされている。

【主要装備等】

今回は、上述したような中期防最終年度としての評価を中心に述べたので、取得主要装備については以下の2点に絞って述べたい。

ア 30年度護衛艦

これまで様々に話題となってきたように、30年度計画護衛艦は従来とは全く異なったコンセプトで検討されてきた艦艇であり、今年度2隻を調達予定である。厳しさを増す安全保障環境の下、この艦級の整備の第一の優先順位は必要な数を確保するということであると思われ、それを厳しい予算の中、如何に吻合をはかり必要な能力を確保していくのか知恵が絞られたものと思われる。要求上の基準排水量は3,900トンであり、従来汎用護衛艦より小ぶりとなっている。常続的な監視や各種作戦を効果的かつ機動的に実施し得るよう、機関形式はCODAGであるが、従来護衛艦より迅速な展開が可能な速力を有し、十分な航続距離、耐洋性も確保している。多様な任務への対応能力の向上のため、SSM、62口径5インチ砲、SeaRAM、水上発射管、魚雷防御装置、簡易型機雷敷設装置、多機能レーダー、光学複合センサー、ソーナーシステム、戦術データリンクシステム等を装備し強力な対水上のみならず対潜、対空戦能力に加えて対機雷戦能力を有している。また、UUUVとして機雷捜索用水中無人機が整備されるとともに、USVとして無人機雷排除システムを装備した水上無人機を搭載予定であり、ヘリの運用が可能なように着艦拘束移送装置、着艦誘導支援装置も装備されている。さらに、従来は分散していた武器システムと艦船システムの統合化により、船体のコンパクト化及び乗員数約120名（司令部要員を含む）と省人化を実現している。また、将来の拡張性を確保するため、装備品のプラグイン・アウト（ユニ

ット化) を実現する船体構造となっている。

護衛艦部隊、掃海部隊のみならず海上自衛隊にとっても30年度護衛艦への期待は大きなものがあると思う。護衛艦に対機雷戦能力を付与するという試みは、ユニットの積替え要領等幾つかの課題を乗り越える必要がある。また、近年の軍事技術の進歩は著しい。今後この艦が海上防衛力の一翼を担っていくためには、スパイラルに継続した能力向上のための施策がとられることを期待したい。

イ 各種ミサイルの取得

FMSの項で前述したように、各種ミサイルの取得に大きな予算が割かれている。北朝鮮の動向等引き続き厳しい環境の中、弾道ミサイル迎撃用ミサイルとして、昨年から調達が始まった能力向上型SM-3ブロックII A及び従来型のブロック1 Bを調達し、弾道ミサイル攻撃等に万全を期す。また、対空、対艦等各種戦用ミサイルの多くが、中露等のミサイルの長射程化に伴いアウトレンジされる等性能の面で懸念が生じつつある中、海上自衛隊としては今年度SM-6試験用弾薬を取得する。このミサイルは従来のSM-2の倍以上の射程を持つといわれ、多くの用途にも対応可能といわれているミサイルであるが、その能力が最大限発揮されるのはNIFC-CA（海軍統合火器管制(対空)）の下である。現在IA MDの検討がなされているが、米軍にもまだ確立されたコンセプトはない中、海洋での作戦が主体となる我が国に適したコンセプトとしては、やはりNIFC-CAの考え方が中心となるであろう。今後は航空自衛隊の防衛力整備に係る検討と連携しつつ、それらを踏まえた計画的な整備が必要である。

一方、今年度の調達額に見られるように、各種ミサイルの単価は、性能向上に伴って高額化の一途を辿っている。イージス・アショアの導入が開始されるが、今後それに要するミサイルの取得経費は大きな額となることが予想される。また、SM-6についても取得には相当に大きな経費がかかることが予想される。今後はこうした現状を十分に踏まえた防衛力整備が必要になってくる。前述したように、これまでの延長線のような整備計画で担保できるとはとても思えず、防衛費の相応な増額を考慮せざるを得ない時機にきていると考える。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は対前年度比85億円増の1兆1,663億円、うち人件・糧食費は29億円増の4,018億円、歳出化経費は24億円減の5,997億円、一般物件費は81億円増の1,648億円であり、新規後年度負担は対前年度比166億円減の6,728億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得（改修含む）については、次の表のとおりである。

歳出予算 (単位：億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|---------|--------------|--------------|------------|
| 航空自衛隊予算 | 11,578 | 11,663 | +85(+0.7%) |
| 人件・糧食費 | 3,989(34.5%) | 4,018(34.5%) | +29(+0.7%) |
| 歳出化経費 | 6,022(52.0%) | 5,997(51.4%) | △24(△0.4%) |
| 一般物件費 | 1,567(13.5%) | 1,648(14.1%) | +81(+5.2%) |

新規後年度負担 (単位：億円)

| 区 分 | 29年度予算 | 30年度予算 | +増△減 |
|-----|--------|--------|-------------|
| 新規分 | 6,894 | 6,728 | △166(△2.4%) |

※ 歳出予算、新規後年度負担共に新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの

※ 新たな政府専用機導入に伴う経費は29年度歳出予算216億円、新規後年度負担2億円、30年度歳出予算312億円、新規後年度負担62億円

主要装備品等

| 区 分 | | 29年度 | 30年度 |
|--------|--------------------|------|------|
| 航空機の取得 | 次期戦闘機（F-35A） | 6機 | 6機 |
| | 新早期警戒機（E-2D） | ※1機 | 1機 |
| | 救難ヘリコプター（UH-60J） | — | — |
| | 新空中給油・輸送機（KC-46A） | 1機 | 1機 |
| | 輸送機（C-2） | 3機 | 2機 |
| | 飛行点検機（サイテーション680A） | 2機 | — |
| | 滞空型無人機（共同部隊） | 1機 | 1機 |

| | | | |
|-----|-----------------------|-----------------|----------------|
| 改修等 | 戦闘機（F－2）空対空戦闘能力の向上 | 改修×16機 部品×9式 | 改修×2機 部品×5式 |
| | 戦闘機（F－2）へのJDCS(F)搭載改修 | 12機 | 2機 |
| | 早期警戒管制機（E－767）の能力向上 | 改修×2機 部品－ | 改修×1機 部品－ |

※ 新早期警戒機（E－2D）は29年度補正予算で取得

※ 滞空型無人機の30年度経費は既取得の機体構成品を用いた1機分の組立て経費

（2）予算の考察

平成30年度の航空自衛隊予算は、歳出総額は27年度から4年連続して1兆1千億円を超える予算が確保されたが、増額分（85億円）の内訳は、過年度契約分の歳出化経費の減（24億円）と人件費の増（29億円）であり、部隊活動の主となる一般物件費は81億円の増（5.2%）である。防衛省全体で一般物件費が4年ぶりに対前年度マイナスとなり、厳しい歳出抑制圧力の中で、我が国全周において常続的に空の警戒監視にあたり、過去最多の対領空侵犯措置を実施している航空自衛隊の活動に鑑みて取られた措置であり、関係者の努力に敬意を払いたい。

新規の後年度負担については、対前年度比166億円の減（2.4%）と昨年から一転して減額となったものの、6,728億円と依然として高い水準にある。これから次期戦闘機（F－35A）、新空中給油・輸送機（KC－46A）、輸送機（C－2）などの主要な装備品の調達が続くことを踏まえると、防衛予算の大幅な増額がない限りこの状況に大きな変化は期待できず、一般物件費を増額し、各種装備品の可動率を高めるとともに老朽化した装備品を更新するには厳しい状況が続くであろう。

中期防最終年度としての30年度予算をみると、航空自衛隊は明確に優先順位を付して臨んだことが判る。次期戦闘機（F－35A）、新早期警戒機（E－2D）、地対空誘導弾ペトリオット能力向上の3つの中期事業は100%の達成率である。このことから航空自衛隊は北朝鮮による度重なる弾道ミサイルの発射に確実に対応するとともに、南西地域においてその活動を広域かつ高度化する中国軍に適切に、かつ確実に対応することを最も重要視したことが伺える。航空自衛隊の部隊は『今、そこにある危機に適切に、かつ確実に対応する』ことが求め

られており、そのための態勢を早期に確立する必要があり正しい選択である。

各種事態における実効的な抑止及び対処のための施策として、周辺海空域における安全確保のための施策が盛り込まれている。警戒監視能力の強化のため、既を取得している改修部品を使って早期警戒管制機（E-767）1機の中央計算装置を換装すると共に電子戦支援装置の搭載等に必要な機体改修が行われる。また、広域における常続監視能力を強化するため、滞空型無人機（RQ-4Bグローバルホーク）1機の組立て経費が確保され、これまで取得してきた機体構成品を使って組立てが行われる。中期防では3機の導入を計画していたところであるが、昨年続き今年も組立てのための経費が確保できた。既に3機分の機体構成品は揃っており、次年度以降、残り1機の組立てを行うこととなる。

我が国防衛における敵艦艇の侵攻を阻止するとともに、上陸部隊の排除やBMDイージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンドオフ）から対処できるミサイルを導入することとなった。このミサイルはF-35Aに搭載でき、これによりF-35Aが保有する能力を最大限に発揮されることが期待される。

南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力を強化するために新たに装備化されることとなった新早期警戒機（E-2D）は29年度補正予算で1機を、そして30年度予算で更に1機を取得することとなり、これにより中期防の取得機数4機全てが揃うこととなった。

島嶼部に対する攻撃への対応として、常続監視体制を整備するため、既に述べた新早期警戒機（E-2D）及び滞空型無人機（RQ-4Bグローバルホーク）の取得、早期警戒管制機（E-767）の改修の他、移動式警戒管制レーダーの展開基盤が奄美大島（鹿児島）、土佐清水（高知）に整備される。また、29年度補正予算においてBMD機能が付加された固定式警戒管制レーダーFPS-7が稚内（北海道）に整備される。

航空優勢の獲得・維持に係る施策としては、昨年に引き続きF-35A戦闘機6機の取得が認められた。26年度に完成機4機を取得し、翌年から毎年6機を取得してきて累計で28機となった。中期防の計画数量を100%達成することとなる。昨年12月1日に三沢基地において臨時F-35A飛行隊が新設され、部隊配備初号機が本年1月に配備された。南西地域の防衛態勢強化をはじめ航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制を移行しており、

30年度中にF-35A10機を三沢基地に配備し、最初のF-35A飛行隊が編成される。同時に百里基地のF-4飛行隊が整理される。

戦闘機の能力向上については、周辺諸国の航空戦力近代化に対応すると共に防空等の任務に適切に対応するため、F-2にAAM-4B発射能力を付加する空対空戦闘能力向上改修（2機）と自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）搭載改修（2機）が継続して実施される。

戦闘機部隊等が我が国周辺空域での各種作戦を持続的に遂行し得るように新たな空中給油・輸送機（KC-46A）1機を取得する。中期防では計画数量が3機であったが、2機の取得しかできなかった。残1機は来年度要求することとなる。

島嶼部に対する攻撃への対応等における救難ヘリコプター（UH-60J）の十分な搜索救難活動の範囲及び時間を確保するため、輸送機（C-130H）に空中給油機能を付加する改修を行う。

迅速な展開・対処能力の向上のため、航続距離や搭載重量等を向上し大規模な展開に資する輸送機（C-2）2機が盛り込まれた。今中期では10機の取得が計画されているのに対し30年度まで7機を調達することになる。現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえつつ、輸送機（C-2）の生産能力を最大限に発揮して、できるだけ早期に計画数量を達成することが期待される。

弾道ミサイル攻撃への対応としては、ペトリオット用の能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の導入が概算要求に計上されたが、29年度補正予算に盛り込まれた。またロフテッド軌道による攻撃、事前兆候の察知が困難である攻撃、複数の弾道ミサイルを同時に発射する攻撃に対する対処能力を向上させるため、自動警戒管制システム（JADGE）の弾道ミサイル対処能力を向上させる事業も概算要求に計上されたが、事業の一部は29年度補正予算に盛り込まれた。

宇宙空間における対応として米国及びJAXA等の国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視（SSA）に必要となる宇宙監視システムの整備に関わる詳細設計が始まる。

(3) 今後の課題等

中期防で達成できなかった事業として、新空中給油・輸送機（KC-46A）1機の取得、輸送機（C-2）3機の取得があり、早期の取得が期待される。また、既に機体部品や構成品を取得している事業として滞空型無人機（グローバルホー

ク) 1機の組立て、早期警戒管制機 (E-767) 1機の改修、F-15型戦闘機の近代化改修があり、これも早期の改修が望まれる。

戦闘機 (F-2) の後継機について、様々な憶測を呼んでいるが、平成25年8月に策定された次期戦闘機の開発ビジョンに基づき、これまで様々な研究開発事業が行われている。先進技術実証機の試験結果を受けて、航空自衛隊として開発要求を出す時期が近づいている。機種選定の時期までに研究開発事業が順調に進捗し、後継機種の一つとして国産の戦闘機がその候補となることを期待したい。

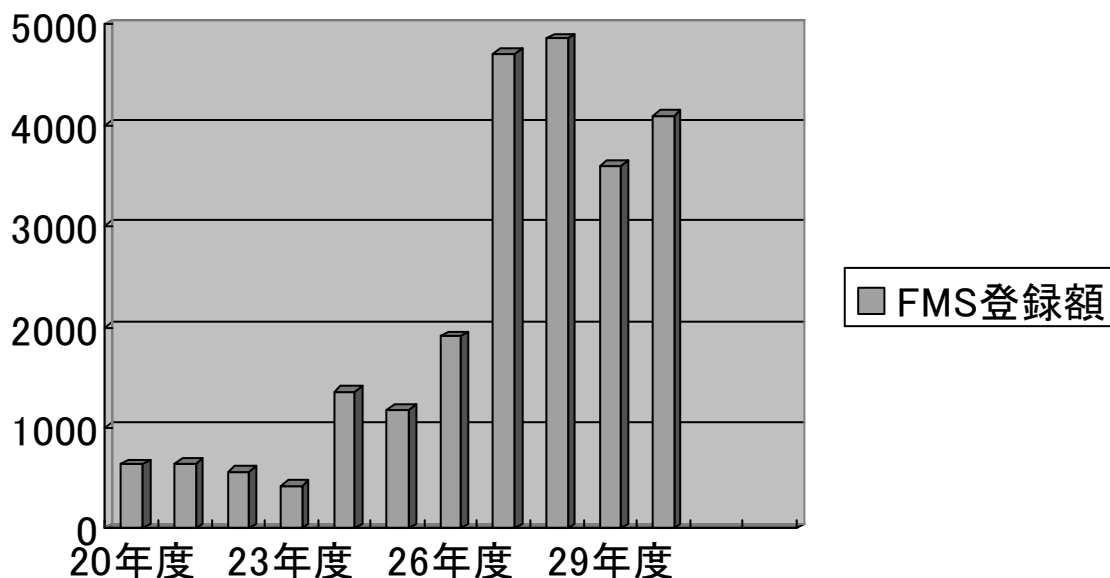
事態対処にあっては、瞬間の戦力発揮も重要であるが持続的な戦力発揮が求められる。予算不足により既存の装備品の可動率に直結する部品の確保は不十分であると思われる。緊急調達や緊急増産にも限界があり、平時から有事を想定して作戦遂行能力をしっかりと準備しておく必要がある。

6 防衛予算全般の考察

(1) 国産とFMS

FMS調達の規模は平成24年度から増大し始め、平成26年度は平成19年度から平成23年度までの5年間の平均値の約2倍に、平成27年度以降は4～5倍に跳ね上がり4,000億円前後で推移している。10年間のFMS登録額の推移は次のとおり。

FMS登録額の推移 (単位; 億円)



FMS調達がここまで大きく伸びてきた理由は米国が同盟国に対する役割や負担の増加を求める圧力の影響もあろうが、我が国を取り巻く安全保障環境が想定していた以上に早く変化し、また想定以上に悪化したため、これまで進めてきた研究開発の装備化が間に合わず、防衛装備品を米国からのFMS取得に頼らざるを得なかった側面もあろう。その観点から研究開発費が頭打ちになっている現状に危機感を覚える。

(2) 当初予算と補正予算

補正予算は当初予算を補う形で組まれる予算で、著しい社会情勢の変化、突発的な自然災害対策など新たな財政需要が発生したときに編成される。従来は為替の変動など追加的な財政需要に対する措置として組まれることが多かったが、最近では安全保障環境の激変に対処するという目的で主要装備品を調達する事業にも運用されており、そのため補正予算において国庫債務負担行為、いわゆる後年度負担の占める割合が増えている。これが歳出化経費の増大に拍車をかけている。

「中期防」期間の補正予算は次の表のとおり。

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 計 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 補正予算 | 1,197 | 2,110 | 1,966 | 1,923 | 2,345 | 9,541 |

(3) 歳出予算と国庫債務負担行為（後年度負担）

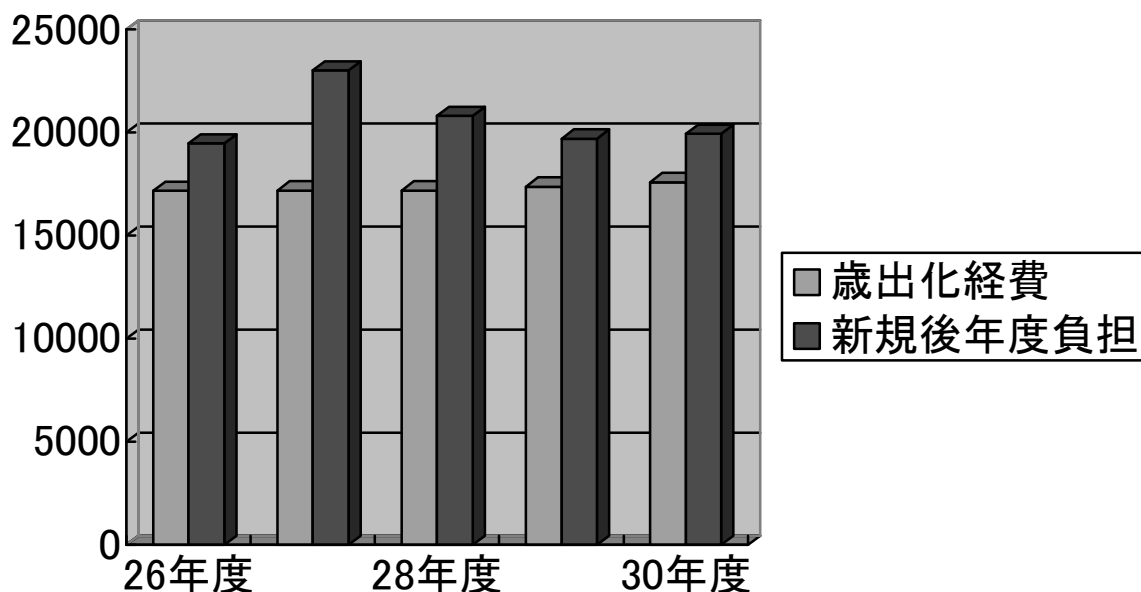
歳出予算は人件・糧食費、歳出化経費、一般物件費の3つの経費で構成されており、そのうち人件・糧食費は大きく変化せず、また歳出化経費は過去に行われた契約に基づく当該年度分の支払なので前年度には決まっており、結果として歳出予算全体の規模が大きく変わらない状況においては、活動経費である一般物件費は歳出化経費により決定される。

現「中期防」の5年間をみると歳出化経費は毎年平均1兆7,300億円規模であり、その総額は8兆6,500億円である。一方で新たな装備品を購入し契約の翌年以降に支払う新規後年度負担は歳出化経費を毎年上回っており、現「中期防」の5年間の合計で10兆2,900億円である。これは次期「中期防」では現「中

期防」よりも1兆6,400億円の支払い総額が増加することを意味しており、単純に計算すると年度平均で現状よりも歳出化経費が3,280億円増加する。下表に「中期防」期間、過去の借金返済に相当する歳出化経費と、新たな借金に相当する新規後年度負担を示す。

歳出化経費と新規後年度負担の推移

(単位;億円)



7 提言

(1) 安全保障環境と自衛隊の役割の変化に応じた防衛予算

補正予算を含め国庫債務負担行為により装備品等を調達しているため、歳出化経費が年々、増大し、歳出予算のなかで活動経費である一般物件費を圧迫している現状については第6項で前述した。昨年9月、一部の報道機関が平成31年度の歳出化経費を防衛省に質問したところ、回答は2兆3,700億円であった由。30年度の歳出化経費と比較して5,743億円(32%)増加する。仮に歳出予算全体の規模と人件・糧食費が30年度と同額とすると、一般物件費は3,838億円(61%減)となる。また、30年度と同額の一般物件費を確保しようとする防衛予算は5兆5,500億円が必要となり、これは対前年度伸び率12%を意味する。

装備品によっては製造に長期を要するため国庫債務負担行為による調達に頼ら

ざるを得ない面もあろうが、支払能力、即ち契約した翌年以降の歳出化経費を考慮して新規の後年度負担を決定する必要がある。繰り延べ措置により歳出化経費を低減できるとの意見もあろうが、それは問題の先送りでしかなく、またFMS契約が増加している現状では相当に困難性が増していると考ええる。

近年、中国軍の活動が南西地域のみならず日本海や太平洋まで拡大し、またその活動内容も高度化してきている。またロシアもパトロールと称して年々、活動を広域化、活発化している。更に北朝鮮は、様々な種類の弾道ミサイル発射、核実験を強行している。海外にあつては海賊対処任務のための海上及び航空部隊の活動が継続している。更には南海トラフや首都直下地震など30年以内にマグニチュード7クラスの地震が発生する確率が70%とも言われ、大規模震災に対処する態勢も保持しなければならない。

このように我が国を取り巻く安全保障環境の変化を受けて、各自衛隊はこれまでに経験したことがない対応に追われている。同時に各自衛隊に期待される役割の拡大に伴い、訓練についても国内のみならず海外における訓練も増加している。

翻って現場では更新できない老朽化したその他の装備品が存在し、また取得したにも関わらずそれに見合った維持予算が確保されていない装備品が存在するなど、各自衛隊の現場では予算不足により様々な問題が顕在化してきている。そのような状況は能力を明らかにすることとなるため公表もされない。

防衛予算を巡る現状は防衛予算を一定の枠内に収めるためにジレンマに陥っており、予算を大幅に増額しない限り、本質的な問題は解決しない。

SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費の取り扱いなど防衛予算の対象範囲の問題もあるが、広く国民の理解を得つつ、足腰が強固で、真に作戦を遂行できる自衛隊を支えるため、防衛予算を大幅に増額する必要がある。

(2) 継続した研究開発

既にFMS調達により米国製の装備品が近年、増大していることは第3項で前述したが、F-22型戦闘機の例をはじめ、これまで各自衛隊が新規に装備品を導入しようとした際に米国は最新の装備品を売却してくれるとは限らないことを改めて肝に銘ずる必要がある。

防衛装備庁が誕生して2年が経過したが、防衛装備庁が主導して米国に依存し

なくとも自国の防衛を全うできるよう、産業界等を巻き込み基礎研究を推進し研究開発の基盤を充実・強化する必要がある、またそのために必要な予算と人材を確保しなければならない。特に我が国にあっては開発の機会が限られているため、技術とノウハウの伝承が難しかったが、武器輸出3原則が緩和され、一定の条件を満たせば国外にも輸出できるようになった。防衛装備品の全ての分野において基礎的な研究を継続し、技術基盤を整備しておく必要がある。さもなければ装備品を調達するに際して仕様書も書けなくなる恐れがある。

戦力を海外に展開して戦う米軍と主として我が国本土及びその周辺海・空域で作戦を行う自衛隊では、自ずと必要とする装備品やその仕様は異なる。全ての装備品を国内で開発する必要はないが、国内で開発すべき装備品を特定し、継続して開発と装備化を継続しなければならない。確実に技術とノウハウを伝承するために十分な研究開発費を確保する必要がある。

8 おわりに

本稿では「中期防」の最終年度にあたる平成30年度防衛予算をいくつかの視点から考察してみた。既に新たな防衛計画の大綱とそれを受けて次期中期防の策定が開始されている。安全保障環境は確実に厳しさを増している。また今後とも米国は同盟国に対する役割や負担の増加を求めるであろう。

各自衛隊は、全国規模で北朝鮮による弾道ミサイル発射に備える態勢は継続している。また南西域にあっては中国軍の活動が着実に広域化、活発化しており、それに断固として対処する態勢をも保持しており、更に加えてアデン湾における海賊対処任務に代表される国際貢献任務も行っている。更には南海トラフや首都直下地震など大規模震災に対処する態勢も保持しなければならない。このように各自衛隊はこれら複合する事態にシームレスに、かつ実効的に対処することが求められている。

役割の増大に伴い防衛予算も相応に拡大しなければ必ず現場にしわ寄せがいく。是非とも防衛費を大幅に増額し、新たな防衛計画の大綱及び中期防では、本稿で指摘した課題に正面から向き合い、足腰がしっかりしていて、かつ真に作戦を遂行できる防衛力を構築してもらいたい。

【文責：藤崎、重岡、吉田】

【 著者プロフィール 】



藤 崎 護 (ふじさき まもる)

1978年防衛大学校(管理学)卒業。
同年陸上自衛隊に入隊、
第1混成団長兼那覇駐屯地司令、
第3師団長、
中央即応集団司令官を歴任し、
2012年退官。



重 岡 康 弘(しげおか やすひろ)

1981年防衛大学校(土木工学)卒業
同年海上自衛隊に入隊
第6航空隊司令 第2航空群司令
航空集団司令官 海上幕僚副長
自衛艦隊司令官を歴任
2016年退官



吉 田 浩 介 (よしだ こうすけ)

1981年防衛大学校(航空工学)卒業
同年航空自衛隊に入隊
統幕 首席後方補給官、空幕 技術部長
幹部学校長、航空総隊副司令官
航空自衛隊補給本部長を歴任
2016年退官